

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,626,480	6,103,205
受取手形及び売掛金	12,683,855	※ 13,334,149
電子記録債権	508,914	※ 668,095
商品及び製品	3,403,052	2,859,876
仕掛品	174,223	185,734
原材料及び貯蔵品	338,351	339,636
その他	654,522	※ 602,603
貸倒引当金	△13,103	△9,125
流動資産合計	25,376,299	24,084,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,184,125	2,248,572
土地	5,847,891	5,965,591
その他（純額）	911,157	924,063
有形固定資産合計	8,943,173	9,138,227
無形固定資産		
その他	60,795	55,298
無形固定資産合計	60,795	55,298
投資その他の資産		
その他	871,142	802,948
貸倒引当金	△65,284	△73,136
投資その他の資産合計	805,858	729,812
固定資産合計	9,809,826	9,923,337
資産合計	35,186,125	34,007,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,567,387	3,014,912
電子記録債務	4,199,422	6,280,557
短期借入金	630,000	500,000
未払法人税等	588,897	264,961
賞与引当金	486,537	302,077
販売促進引当金	—	30,351
その他	3,055,061	1,036,346
流動負債合計	13,527,306	11,429,207
固定負債		
役員退職慰労引当金	44,453	—
退職給付に係る負債	1,125,032	1,050,454
その他	257,790	296,342
固定負債合計	1,427,276	1,346,797
負債合計	14,954,583	12,776,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,434,555	2,442,272
利益剰余金	16,321,830	17,440,330
自己株式	△128,810	△117,560
株主資本合計	21,294,060	22,431,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,810	220,405
繰延ヘッジ損益	3,248	△12,078
土地再評価差額金	△1,520,229	△1,520,229
為替換算調整勘定	50,103	12,083
退職給付に係る調整累計額	92,242	66,714
その他の包括利益累計額合計	△1,085,824	△1,233,104
新株予約権	23,306	33,086
非支配株主持分	0	0
純資産合計	20,231,542	21,231,509
負債純資産合計	35,186,125	34,007,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	36,734,633	37,831,696
売上原価	28,894,763	29,805,968
売上総利益	7,839,870	8,025,727
販売費及び一般管理費	5,384,270	5,478,657
営業利益	2,455,600	2,547,069
営業外収益		
受取利息	9,184	1,800
受取配当金	8,189	2,701
仕入割引	94,544	107,057
雑収入	23,882	20,557
営業外収益合計	135,800	132,117
営業外費用		
売上割引	45,484	41,777
支払利息	1,397	1,274
雑損失	7,104	15,216
営業外費用合計	53,986	58,267
経常利益	2,537,414	2,620,918
特別利益		
固定資産売却益	1,720	4,524
投資有価証券売却益	—	846
負ののれん発生益	809	—
特別利益合計	2,529	5,370
特別損失		
固定資産売却損	1,661	—
固定資産除却損	593	844
特別損失合計	2,255	844
税金等調整前四半期純利益	2,537,688	2,625,444
法人税、住民税及び事業税	795,982	802,166
法人税等調整額	173,048	122,036
法人税等合計	969,030	924,202
四半期純利益	1,568,657	1,701,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,568,657	1,701,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,568,657	1,701,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,084	△68,404
繰延ヘッジ損益	19,009	△15,326
為替換算調整勘定	47,503	△38,021
退職給付に係る調整額	△13,708	△25,528
その他の包括利益合計	△69,279	△147,280
四半期包括利益	1,499,377	1,553,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,499,377	1,553,962
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度36,428千円、当第3四半期連結会計期間27,552千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度82千株、当第3四半期連結会計期間62千株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間105千株、当第3四半期連結累計期間80千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	一千円	593,365千円
電子記録債権	—	38,469
流動資産(その他)	—	3,870

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	332,577千円	299,101千円
のれんの償却額	72,956	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	249,722	9.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	277,468	10.0	平成26年 9月30日	平成26年 11月26日	利益剰余金

(注) 1 平成26年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金976千円を含めております。

2 平成26年11月6日取締役会決議の配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金1,085千円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で、自己株式800,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が13,891千円、利益剰余金が337,687千円、自己株式が351,578千円それぞれ減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	277,468	10.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	305,274	11.0	平成27年 9月30日	平成27年 11月26日	利益剰余金

(注) 1 平成27年6月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金829千円を含めております。

2 平成27年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金911千円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	22,432,371	8,728,528	5,573,733	36,734,633	—	36,734,633
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	228,134	69,130	34,719	331,985	△331,985	—
計	22,660,506	8,797,659	5,608,453	37,066,618	△331,985	36,734,633
セグメント利益又は損失(△)	1,646,721	761,727	110,078	2,518,527	△62,927	2,455,600

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,927千円には、のれんの償却額△72,956千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	22,568,720	9,134,429	6,128,545	37,831,696	—	37,831,696
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	299,742	71,004	47,981	418,728	△418,728	—
計	22,868,463	9,205,434	6,176,527	38,250,424	△418,728	37,831,696
セグメント利益又は損失(△)	1,553,932	799,954	198,947	2,552,835	△5,765	2,547,069

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	56.75円	61.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,568,657	1,701,242
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (千円)	1,568,657	1,701,242
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,641	27,669
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	56.67円	61.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	38	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	平成27年 7 月15日取締役会 決議の有償ストックオプシ ョン (普通株式 43,000株)

(注) 「株式付与 E S O P 信託口」が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 3 四半期連結累計期間105千株、当第 3 四半期連結累計期間80千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

1. 第64期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	305,274千円
② 1株当たりの金額	11.0円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月26日

2. 重要な自己株式の取得

当社は、平成28年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由	株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上及び経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため
② 取得対象株式の種類	普通株式
③ 取得し得る株式の総数	1,000,000株（上限）
④ 株式の取得価額の総額	800,000千円（上限）
⑤ 取得期間	平成28年2月15日から平成28年12月14日まで